

Economic Research Institute for Northeast Asia

ERINA BUSINESS NEWS

No.95

2013年1月25日発行

S E R I E S

海外ビジネス情報..... 01

列島ビジネス前線..... 07

ERINA日誌..... 15

北東アジアビジネス情報ハブー中国情報ー..... 巻末

ERINA (公益財団法人環日本海経済研究所)

〒950-0078 新潟市中央区万代島5番1号 万代島ビル13階
Tel.025-290-5545 Fax.025-249-7550 E-mail erdkor@erina.or.jp

<http://www.erina.or.jp>

◆海外ビジネス情報◆

ロシア極東

極東発展省が優先的投資案件リストを対外経済銀行に提出
(ハバロフスク版
コメルサント・デイリー
11月16日)

ロシア連邦極東発展省は、(株)極東・バイカル地域発展基金を活用した実行が求められる、極東連邦管区の優先的プロジェクトのリストを開発対外経済銀行(VEB)に提出した。リストには90案件以上が入っており、その大部分が交通・運輸インフラ関連となっている。

「このうち5案件は、BAM 鉄道の整備・改修、シベリア横断鉄道の整備・改修、朝鮮半島南北縦断鉄道とシベリア横断鉄道に接続するロシアの鉄道の連結、本土からサハリン島への連絡路建設、ロシア極東の空港の整備強化という地域間プロジェクトとなっている」と極東発展省では説明している。今年10月の会議では、メドベージェフ首相が「極東・バイカル地域発展基金」を活用するよう呼びかけている。

ハバロフスク地方では、「基金」の出資で複数の大型プロジェクト、主にワニノ・ソビエツカヤ・ガワニ経済拠点関連のプロジェクトを完了させる。例えば、ソビエツカヤ・ガワニ海港社(株)ロスアグロスナブの子会社)は年間取扱能力250万トンの穀物輸出ターミナル、年間生産能力5万5,000トンの水産加工場、年間取扱能力28万TEUのコンテナターミナルの建設を推進する方針だ。ソビエツカヤ・ガワニ商業港社(ペトロパブロフスク鉄鋼社の子会社)は年間取扱能力710万トンの鉄鉱石輸出ターミナルの建設を計画している。ワニノ製油所(株)トランスブンケル子会社、船舶補給用と輸出用の燃料の製造)の第2期整備・改修工事も予定されている。現在、製油所の年間精製能力は約60万トン、加工度は55%となっている。トランスブンケル社は2011~2013年に石油精製能力を年間150万トンに拡大し、加工度を75%まで上げる方針。また、ムラビヨフ岬での穀物ターミナル建設、ソビエツカヤ・ガワニ~ムラビヨフ岬間の鉄道敷設、セリヒノ~グルスコエ~ケナダ~ワニノ間の道路敷設、ハバロフスク市のアムール大橋の整備・改修(第3期工事)も見込まれている。

丸紅がハバロフスク地方でメタノール工場の開設を検討
(ノーボスチ・ロシア通信社
11月21日)

ハバロフスク地方政府の発表によると、ビャチェスラフ・シュポルト知事は日本へ出張した際、丸紅の生田章一CIS支配人と会談したという。会談では、航空機産業およびガス化学産業の分野でのハバロフスク地方と日本の協力が話題となった。丸紅側がハバロフスク地方代表団向けに行った二つのプレゼンのうちの一つは、ハバロフスク地方におけるメタノール工場建設プロジェクトについてだった。

これまでの報道によると、今年8月に丸紅の関係者がハバロフスク地方を訪れ、ハバロフスク地方政府の提示するガス化学工場建設用地を視察している。ハバロフスク地方は8カ所の建設用地を提案しており、それらはすべてガスパイプラインから適当な距離にある。

今年5月には、シュポルト知事と韓国ガス公社(KOGAS)の朱剛秀社長が、KOGASがハバロフスク地方にジメチルエーテル工場を建設するプロジェクトの事業化調査を行うという意向書を締結した。

メチェルの子会社が
ワニノの経営権を獲得
(ノーボスチ・ロシア通信社
12月7日)

(株)ワニノ商業港の国有株の55%(普通株の73.33%)の売却入札で、ロシアの鉄鋼・石炭大手、(株)メチェルの関連会社が初値15億ルーブルのところ100億ルーブルを超える金額を提示して勝利したことを、情報筋がプライム通信に伝えた。入札の組織者・VTBキャピタルはその後、勝者の情報と株式に対して提示された金額について認めた。「最高値、155億ルーブルがメチェル・トランスによって提示された。この最高値は、最低売却価格(15億ルーブル)を10倍以上、上回った」とVTBキャピタルでは発表している。

購入者と値段その他の売却諸条件は、ロシア連邦政府令によって制定されることになっている。VTBキャピタルは7日、(株)メジドゥレチエ、メチェル・トランス、(株)サンクトペテルブルグ港、(株)ポルト・インベスト、(株)シビルスキー・アントラツィット等、多数の潜在的投資家が参加して、激しい入札が繰り広げられたと伝えた。

年明けからユーロ3に
合致しないガソリンの
販売が禁止に
(ノーボスチ・ロシア通信社
12月13日)

ハバロフスク地方政府のウェブサイト上の発表によると、ハバロフスクで活動する石油会社およびその子会社は、ユーロ3規格のガソリンおよびディーゼル燃料の製造環境を整備した。ユーロ3を満たさない石油製品は2013年1月1日よりロシア国内全土で販売が禁止されるという経緯がある。

「コムソモリスク・ナ・アムール製油所はすでに、ユーロ3規格のガソリンを事実上2年間生産している。ハバロフスク製油所は2014年に完了予定の設備更新の過程で、特殊な添加剤を使ってガソリンの品質を必要な水準まで引き上げる」とハバロフスク地方エネルギー産業発展委員会のアレクサンドル・ナイデンコ燃料インフラ部長はコメントしている。

ナイデンコ部長によれば、燃料の減産の予定はないし、不足の見込みもないという。両社はビジネスプランのなかで、生産量を2012年レベルだと断言している。

ESPO-2 開通式が
ハバロフスクで
(PrimaMedia 12月25日)

アムール州スコボロジノと沿海地方コジミノの間の「東シベリア・太平洋」石油パイプライン第2期工事完成(ESPO-2)の開通式が25日、ハバロフスク市で行われた。トランスネフチ社広報室の発表によると、ESPOの年間原油輸送能力は現在の3,000万トンから5,000万トンに増大する見込み。

スコボロジノ～ハバロフスク～コジミノ間のパイプラインの長さは2,000キロを超え、アムール川、ゼヤ川、ブレヤ川等を渡り、山脈や平野を抜けていく。これほど複雑な施設の建設は、プーチン現ロシア連邦大統領の命令にしたがって行われ、3年近くを要した。

このパイプラインを使って、イルクーツク州、クラスノヤルスク地方、ヤクーチアの産油地からスコボロジノまで原油が届く。ロシアと中国の政府間協定にしたがい、そこから中国の大慶まで、支線によって年間1,500万トンの原油が輸出されている。残りのESPO-1の原油は鉄道で沿海地方へ送られ、コジミノ石油港からタンカーでアメリカ、韓国、日本、中国、その他のアジア太平洋諸国へ出荷されている。今

後、シベリア横断鉄道の負担が徐々に軽くなり、原油がパイプラインを通ることで輸送コストの軽減が期待される。

極東鉄道で
新しいトンネルの開通式
(ノーボスチ・ロシア通信社
12月25日)

極東鉄道のコムソモリスク・ナ・アムーレ〜ソビエツカヤ・ガワニ区間の輸送力を高めるクズネツォフ・トンネルがハバロフスク地方で盛大に開通したことを、極東鉄道が発表した。

極東鉄道の広報によると、3,890メートルの新トンネルによってこの方面の輸送力の弱点を排除することができる。トンネルの運用開始後の年間輸送力は2,300万トンに増え、コムソモリスク・ナ・アムーレ〜ソビエツカヤ・ガワニ区間の近代化に係る極東鉄道の全プロジェクトが2016年に実現されれば、この区間の貨物輸送力は年間3,570万トンに達するという。

新しいクズネツォフ・トンネルの建設は、「コムソモリスク・ナ・アムーレ〜ソビエツカヤ・ガワニ路線オウネ〜ブイソコゴルナヤ区間の整備・改修」投資プロジェクトの枠内で実施されている。

中国東北

牡丹江内陸港の建設により
黒龍江省がさらに海に接近
(黒龍江日報 11月4日)

牡丹江華晟国際輸送物流センターは、牡丹江市政府主導の下で、牡丹江華晟国際輸送物流有限公司の投資により建設されている。同物流センターは、コンテナ貨物の年間取扱量40万個の目標を目指して、3期に分けて建設工事(敷地面積25万平方メートル)が進められている。

現在、第1期工事が最終段階に入り、貨物ステーション(65,000平方メートル)が整備されている。保税倉庫(5,200平方メートル)の建設は竣工し、関係部門からの検査を待つ段階にある。そのほか、鉄道専用線(2本)が昨年7月から運行され、300トンを超えるガントリークレーンが11月末に稼働する見込みだ。これにより、貨物の積み下ろし能力の向上、運営コストの引き下げが期待される。

牡丹江からの貨物輸送ルートはこれまで、一部は鉄道で、一部は大連港や丹東港を経由して上海や広東に海上輸送されていた。ロシア極東地域の港を利用する中口陸海複合一貫輸送ルートの開通により、これまでの輸送距離が短縮される。将来、道路コンテナ貨物のトランジット輸送が可能になれば、ロシア諸港を利用する国際複合一貫輸送の常態化が期待される。

大連湾臨港高速道路が開通
(大連日報 11月7日)

11月6日、大連湾の臨港高速道路が開通した。全長4.492キロメートル、設計時速80キロメートル、1級道路基準に基づいた双方向4車線だ。大連湾港を起点とし、「振連路」、「振興路」、「LRT(Light rail transit)3号線」を跨ぎ、立体交差で瀋大(瀋陽〜大連)、丹大(丹東〜大連)高速道路と結ばれている。

同高速道路の開通により、港へのアクセスを利便化し、港と市内・地域との交通ネットワークを強化することになった。また、大連湾港一帯の総合発展を促し、大連湾港の貨物集積・物流機能を発揮することに重要な意義を持つ。更には遼寧省沿海経済地帯の開発・開放を牽

引し、同省ひいては東北地域に波及効果をもたらすことが期待される。

対北朝鮮の
電力供給プロジェクト
初審査をクリア
(吉林日報 11月22日)

先頃、対北朝鮮電力供給可能性調査報告が長春で、国家電網公司北京経済技術研究院の専門家チームによる審査を受け、最初の審査をクリアした。これにより、3年間をかけて計画された国家電網の対北朝鮮電力越境供給プロジェクトが始動段階に入る。

同プロジェクトは国家電網公司が初めて海外向けに電力供給を行う事業で、その趣旨は中朝羅先経済貿易区のインフラ整備を促進し、進出企業の生産及び関連ビジネス、生活用電力の供給需要を満たすことにある。具体的には、「琿春～羅先」電力輸送線(66キロボルト、97.8キロメートル)と変電所(66キロボルト、北朝鮮羅先市に1カ所設立)の建設を予定している。

琿春国際物流園區の建設
着実に進む
(吉林日報 11月22日)

関係部門によると、琿春国際物流園區のインフラ整備、企業誘致などのプロジェクト建設が着実に進捗している。園區のインフラ整備においては、1,800メートルの路盤工事を終え、沿道の雨水管と污水管の敷設工事も完成し、まもなくコンクリート路面の施工に入る。また、河川沿いの排水溝、河川の堰工事、電線・水道管・通信設備の工事も順調に進み、年末までに7,500万元相当の投資を予定している。企業誘致においては、琿春市が域外への宣伝、会議や広告を通じての誘致活動を行っており、既に琿春浦項現代国際物流園區、琿春天道物流貨物駅などの重要なプロジェクトが進出している。

「ハルビン～大連」高速鉄道
切符販売を開始
(黒龍江日報 11月26日)

「ハルビン～大連」高速鉄道は開通の準備が整い、冬季運行ダイヤが発表された。11月26日午前10時から切符の購入が可能となり、インターネット、電話、駅の窓口、切符自動販売機、切符代理店などで取り扱われる。

同鉄道は運行初期段階において、冬季と夏季に分けて運行ダイヤが組まれる。冬季運行ダイヤは毎年12月1日から翌年3月31日までの4カ月で、運行速度が時速200キロメートルに設定され、速度に合わせて料金が設定されている。各区間の利用料金、1日当たりの列車本数は次のとおり。なお、12月2日から、「北京～ハルビン」鉄道線の一部列車は、始発駅がハルビン駅からハルビン西駅へと変更される。

ハルビン西駅～大連北駅、2等席 285元、1等席 456元、特等席 513元、1日15本
ハルビン西駅～瀋陽駅、2等席 168元、1等席 269元、特等席 302元、1日4本
ハルビン西駅～長春西駅、2等席 74元、1等席 119元、特等席 134元、1日2本

国家開発銀行船舶融資センター
大連市に設立
(大連日報 11月30日)

11月29日、国家開発銀行船舶融資センターが大連市に設立された。同日、国家開発銀行は大連市政府および中国船級社との間で、大連北東アジア国際海上輸送センターの建設と船舶融資業務の推進に関して金融戦略協力協議に調印した。

同センターの設立は、国家開発銀行が新しい情勢の下で中国の航運業、造船業の発展を支援する重要な措置で、特定の業界向けの融資センターを設立するのは初めて。これにより、国際金融危機に対する航

運業、造船業の対応能力を高めることが期待される。

国家開発銀行はこの2年間、中国の造船・航運輸送企業を支援するために、中国ーギリシア間（50億ドル）と中国ードイツ間（50億ユーロ）に船舶発展特定資金を設立し、中国船舶の輸出を促進してきた。2008年以來、同銀行は造船業、航運業に対する貸付金累計額 260億ドルを承諾し、既に131億ドルの貸し付けを行った。

アルシャン（阿爾山）道路口岸
国の検査をクリア
（内モンゴル日報 12月6日）

12月4日～5日、アルシャン（阿爾山）道路口岸は国の検査をクリアした。

税関総署は国家外交部・公安部などの関係部門と合同検査チームを編成し、オープン前の同口岸の準備作業を検査した。検査チームの評価によると、現場での監督・管理条件及び施設の整備は関連規定に適合し、検査業務の需要を基本的に満たすことができる。

同口岸はモンゴル国に向けての国際道路（旅客・貨物輸送）口岸の1つであり、季節的にオープンする。また、北東アジア地域を結ぶ結節点である同口岸は、東北振興計画においてロシア・モンゴル国向けの対外開放重要ルートとして挙げられている。

同口岸が開通すれば、北東アジアの人流・物流・商流の基軸となり、対外開放における重要物流園区、輸出入加工区、互市貿易区、経済協力区となることが期待される。また、内モンゴル自治区興安盟の隣国資源を利用する工業経済に重要な意義を有し、同地域の地域的優位性を高めることになる。

黒龍江省の食糧生産中心区に
100万トンの食糧流通総合体を
建設（黒龍江日報 12月6日）

12月5日、黒龍江省食糧局・富錦市政府・黒龍江金谷食糧集団股份有限公司（以下「金谷食糧集団」）・永安集団有限公司（以下「永安集団」）は「黒龍江錦稻農業発展股份有限公司の発展を支援することに関する協力協議」に、金谷食糧集団・黒龍江錦稻農業発展股份有限公司（以下「錦稻農業公司」）は「錦稻公司の再編に関する協力協議」に調印した。これにより、同省の東部食糧生産中心区に仕入れ、保存、加工、販売、物流を一体とした大型食糧流通総合体が建設されることになる。

2010年4月に設立された錦稻農業公司（登録資本金9,238万元）は、大規模生産・集約経営の水稲加工プロジェクト、米ぬか油などの副産品生産、もみ殻発電など新エネルギー産業を計画している。永安集団は高い投融資能力を有するが、食糧の経営経験に欠けている。金谷食糧集団は食糧の国家政策による仕入れ・保存の資格を有し、食糧経営に強みを持っているが、融資能力に欠けている。

錦稻農業公司の再編は各社それぞれの優位を生かし、金谷食糧集団が持株会社となって行われ、この方面の再編として黒龍江省初の試みとなった。再編後の企業名、登録資本金総額が変わらないが、金谷食糧集団は現金で4,711万元を出資し、全株の51%を占めることになった。

再編後の錦稻農業公司は国有食糧仕入販売企業（国有株が過半数を占めるかまたは国有株が優位にある企業）として、食糧の国家政策に

よる仕入れ・保存という役割を担うと共に、その他ビジネス経営・物流サービスを行うこともできる。

綏芬河道路口岸
ロシア産大豆を輸入
(黒龍江日報 12月17日)

先頃、東寧市の企業が綏芬河道路口岸を經由してロシア産大豆 147トン(29,400ドル)を輸入した。同道路口岸が2012年に大豆を輸入したのは今回が初めてで、関係者によると、近日中に1千トン規模の大豆が同道路口岸より輸入される。

大連港貨物取扱量
世界10位以内に躍進
(大連日報 12月25日)

大連市港口・口岸局によると、大連港(訳注:大連湾港および大窯湾新港)は2008~2012年の5年間で、年間貨物取扱量が2億トンから3億トンに増加し、石油、食糧、鉱石、自動車、RO-RO 船旅客・貨物輸送の重要な国際ハブ港となった。

2012年の予測では、大連市の全港湾の年間貨物取扱量は3.74億トン(前年比11%増)に達し、国内第6位、世界10位以内に入る。また、コンテナ取扱量は800万TEU(前年比25%増、増幅が全国1位)に成長し、東北地域の94%に当たる対外貿易コンテナ輸送を担う。

ハルビン地下鉄1号線の全線で
試運転(黒龍江日報 12月31日)

12月30日、ハルビン地下鉄1号線の全線で試運転が行われ、同プロジェクトの目標(2012年内に開通すること)が期限通りに実現した。

今後、地下鉄1号線の工事は内装、設備の据え付け、シミュレーション、空車運転の段階に入り、2013年の下半期には旅客を乗せた試運転を実現させる予定だ。地下鉄1号線の開通により、ハルビン市の道路の東西軸となる大直街、学府路などの交通混雑が緩和される見通しだ。

モンゴル

日本からモンゴルへコメ支援
(InfoMongolia 11月8日)

「食援助 KR-1」プロジェクトの一環として、日本国政府がモンゴルへコメ1万6,000トン(141億トゥグルグ相当)を無償で提供した。

コメの受渡しが7日、マテリアル・インパクス社の倉庫で行われ、ツォグトゲレル工業・農業副大臣、清水武則駐モンゴル大使ら出席した。

ツォグトゲレル副大臣は「モンゴルはコメの100%を輸入に頼っており、今回支援される量は需要の4割を満たす。これはコメの供給を増やして国内市場価格を安定させるために大きく貢献している」とコメントした。

一方、鈴木大使は、「モンゴル経済は飛躍的に成長しているので、今回の食援助が最後になるだろう」と述べた。

北朝鮮最高人民会議議長が
公式訪モ
(InfoMongolia 11月19日)

モンゴル国会のザンダーフー・エンフボルド議長の招請を受け、北朝鮮最高人民会議の崔泰福(チェ・テボク)議長が18日から4日間のモンゴル公式訪問をスタートさせた。

北朝鮮・モンゴル友好議員グループの会長を務めるバヤルツォグト国会副議長、ガンボルド駐北朝鮮モンゴル大使らがチンギスハン国際空港で北朝鮮代表団を出迎えた。

崔議長はバヤルツォグト副議長に謝辞を述べ、「我々両国は友好関係をもって久しく、二国間協力が拡大を続けていてうれしく思う」とコメントした。

今回の訪問の枠内で、崔議長はモンゴルの大統領、国会議長と会談する。さらに、北朝鮮代表団はダルハン・オール県を訪れるほか、モンゴル国立大学とIT学部、国立中央図書館を見学する。

首都の道路整備で
韓国の研究機関と協力
(news.mn 11月19日)

ウランバートル市のバトゥール市長は11月25日、金院長を団長とする韓国交通研究院(KOTI)の代表団を迎えた。意見交換の後、協力に関する覚書が締結された。

モンゴルは現在、全面的な道路網の整備に取り組んでいる。ウランバートル市では特に、自動車道の整備とゴミ管理の取組みが進められている。ウランバートル市当局は道路整備でKOTIとの協力を考えている。

金院長は公式訪問中に、最適な方法を見つけるための道路・交通調査というかたちでの道路整備協力に関するウランバートル市役所のオファーを承諾した。

ウランバートル市長は、来年第1四半期から道路整備でKOTIと協力する意向を表明した。

アジア開銀が
ウランバートル市の
都市開発に融資
(InfoMongolia 12月12日)

「首都機能の技術的アシスト」および「ウランバートル市都市開発プログラム」に関する覚書が11日、ウランバートル市のエルデネ・バトゥール市長とアジア開発銀行東アジア局アーノルド・ヘクマン都市開発専門員によって締結された。覚書の枠内で、アジア開銀は首都交通網、連絡補給網の改善事業、ゲル地区改良行動計画の実行を目的とし、10年の期限で7億ドルをウランバートル市役所に提供する。

オユトルゴイ鉱山の
選鉱場が試運転中
(news.mn 12月14日)

鉱石処理能力3,500万トンの選鉱場の試運転に伴い、世界最大級の銅山開発プロジェクトのカウントダウンが始まった。オユトルゴイ鉱物採取場の完成度は現在、96%。

最近、現地への電力供給が始まり、ターコイズヒル・リソーシーズ社(旧アイバンホー・マインズ)の発表によると、試運転は来月いっぱい続くという。選鉱場の安定操業にはさらには3~6か月以上かかるという。

ターコイズヒル・リソーシーズ社では、鉱山で重要な労働力の補充を継続すると話している。現在の正規雇用者および試用期間中労働者は1万5,000人余りとなっている。

◆列島ビジネス前線◆

北海道

鉄道コンテナ香港へ
(北海道新聞 12月7日)

開発局は6日、室蘭港の貨物専用線路(引き込み線)経由で、食品を積んだ鉄道コンテナを香港へ輸送する初の実験を開始した。初日は港にコンテナを搬入した。14日に船積みして輸出する。

鉄道コンテナはそのまま船積みできないため、船積み専用ケースに

収納した上で出港する予定。10日ほどで香港に到着する。

開発局と札幌大などは本年度、道内港湾からの道産品輸出拡大を目指し、小口でも効率的に集荷・輸送する仕組みづくりを探っている。

一高たかはし LPG 販売量
モンゴル事業、道内抜く
(北海道新聞 12月29日)

液化石油ガス (LPG) 販売道内大手の一高たかはし (札幌) は 28 日、2012 年にモンゴルで販売した LPG 量が、道内での販売量を上回ったことを明らかにした。同社が 05 年にモンゴルに進出して以来初。モンゴルでの売上高が同社の総売上高に占める割合は 2 割超になる見通し。

同社は、住友商事などとの合併会社ユニガスをウランバートル市に設立し、05 年 9 月に同市内のタクシー向けの LPG 供給に参入。

既にモンゴル第 2 の都市ダルハン市でもスタンド建設に着手し、来春の営業開始を目指すほか、ウランバートル市でも 13 年に 3 カ所を新設計 8 カ所とする計画。これにより、来年の同国内での LPG 供給量を 1 万 4,600 トンと見込み、同社の売り上げに占める割合は 3 割近くになる見通しだ。

青森県

県産食材、上海に PR
料理関係者ら招き交流会
(東奥日報 12月4日)

中国・上海市のホテルや高級レストラン経営企業で構成する「上海市レストラン料理行業協会」と本県の食関連企業との交流会が 3 日、青森市で行われた。ナマコ、アワビ、サバといった水産関係を中心に、日本酒、調味料などを扱う本県企業 9 社がビジネス拡大に向け、県産食材を PR した。

交流会は県が主催し、同協会関係者を招いて初めて開いた。同協会からは、上海市の料理学校の講師や日本料理店のオーナーら約 10 人が参加。各テーブルで、本県企業が協会のメンバーに試食・試飲品を味わってもらいながら、通訳を交えて意見交換した。

秋田県

佐竹知事が直行航路開設要請
ウラジオ船会社訪問
(秋田魁新報 11月14日)

ロシア極東ウラジオストクを訪問中の佐竹敬久知事は 13 日、県が定期コンテナ航路開設に向けた交渉をしている現地船会社フェスコを訪れ、秋田港とウラジオストク港を結ぶ直行航路の開設を要請した。県によると、同社は就航には積み荷確保が不可欠との考えをあらためて説明、県と同社で今後も継続して協議することを確認した。

同社が直行航路開設の条件としているのは、1 寄港当たりコンテナ 50 本 (20 フィート換算) の積み荷確保。県は県内外の荷主への調査で、ロシア向けの潜在的な貨物量は年間 1,318 本 (同) に上るとしている。しかし、8 月に開設された秋田とウラジオストクを韓国・釜山経由で結ぶ航路では積み荷確保に苦戦している。

沿海地方の農業食糧部参事
1 日まで県内視察
(秋田魁新報 11月27日)

県と友好協定を結んでいるロシア沿海地方のセルゲイ・マカロフ農業食糧部参事が 26 日、県庁を訪れ、高橋訓之学術国際局長にあいさつした。マカロフ参事は、県内農業を視察するため 24 日に本県入り。12 月 1 日まで滞在し、県総合食品研究センターや大館市のダリヤ栽培

農家、由利本荘市の天鷲ワインなど県内各地を訪れる。

マカロフ参事は「農産物の生産技術を見て回り、有益になりそうな情報を持ち帰りたい。日本も秋田も初めてだが、人が温かい」と語った。

中国・蘭州の医師2人
市立病院での研修終了
(秋田魁新報 12月11日)

秋田市立秋田総合病院で10月から約2カ月にわたり医療研修を受けた中国甘粛省蘭州市の医師2人の修了式が10日、秋田市役所で行われた。

秋田、蘭州両市は1982年に友好都市提携を締結。蘭州市の医療技術向上と両市の交流を目的に、84年から医療研修員を受け入れている。今年には沖縄県・尖閣諸島の国有化をめぐり日中関係が悪化した影響で、蘭州市で10月に開催予定だった記念式典は無期延期となったが、研修は例年通り実施した。

インフルワクチンの開発、販売
韓国メーカーへライセンス供与
(秋田魁新報 12月29日)

東証マザーズ上場のバイオ医薬品ベンチャー「UMNファーマ」(秋田市、平野達義社長)28日、UMNの技術を基にインフルエンザワクチンを共同開発したり、独占販売できるライセンスを韓国の中堅製薬メーカー「日東製薬」に供与する契約を同社と締結した。UMNがライセンスを海外メーカーに供与するのは初めて。

ワクチン原薬はUMNが供給することを前提としており、UMNにとっては韓国への販路開拓につながるものがメリット。契約締結に伴う一時金なども入る。同社は2013年には、中国メーカーとのライセンス契約を実現したい考えだ。

山形県

県産品、ロシア輸出本格化
極東で高評価、販路拡大
(山形新聞 12月4日)

ロシアの極東市場に向けた県産品の輸出が本格化している。現地商談会で成約した農産物や加工食品が出荷されるなど、着実に販路が広がっている。3日には主要都市・ハバロフスクのバイヤーが県内の企業・団体を視察。「メード・イン・ヤマガタ」の品質を高く評価し、食用油の輸出に向けた商談がスムーズに進んだ。

県などは2年前からハバロフスクで商談会を開催。沿岸都市・ウラジオストクでも今年から本格展開するなど、極東市場での販路拡大に取り組んでいる。今年10月に開かれた現地商談会の成約案件のうち、リンゴやラ・フランス、米菓は既に現地に向けて発送された。この日は貿易商社「ポータル・セゾノフ」のアナスターシャ・ステパシコ社長が来県。三和油脂(天童市)で工場を見学し、レストラン向けの食用油の取引について詳細を詰めた。

県2団体
中国巨大市場の魅力再確認
(山形新聞 12月16日)

県内企業の販路開拓を後押しするため、県企業振興公社と県国際経済振興機構は今月上旬、中国で戦略事業を展開した。参加企業は反日デモ後の現地情勢を学ぶとともに、巨大市場の魅力を確認した。

県企業公社は4～8日、華東地域にミッション団を派遣。本県と福島県から計9企業・団体が参加し、上海市と江蘇省の日系・現地企業を視察した。県国際経済振興機構は7日、県とともに北京市内の日系

ホテルで食品商談会を開いた。県内企業は日本酒を中心に、お茶やワイン、麺類を出展。現地バイヤーから合わせて24件の引き合いがあったという。

山形大、地域ぐるみで
留学生支援
県内企業に就職させたい
(山形新聞 12月29日)

山形大が本年度、外国人留学生受け入れプロジェクトをスタートさせた。行政やボランティア団体などと連携し、地域ぐるみで留学生支援に当たる。「山形への理解を深め、県内企業への就職を目指す」(担当者)という独自の狙いがある。東北の大学で唯一、文部科学省の留学生交流拠点整備事業に採択された。

事業は2年。工学部の国際交流センター(米沢市)が企画・運営を担当する。山形大に在籍する28カ国・地域、213人のほか県内他大学も含めた留学生を対象に▽仕組み作り▽交流▽支援▽活用ーの4つの柱で進める。

新潟県

ウラジオで新潟 PR
県がアンテナ店
(新潟日報 11月5日)

ロシア極東で県産品を売り込もうと県がウラジオストック市内で準備していたアンテナショップが4日、オープンし、現地を訪れた泉田裕彦知事らが出席して開設式が行われた。県産コシヒカリやしょうゆ、金物など約30品目が並び、買い物客らが手にとって眺めていた。

県がロシアで常設のアンテナショップを設けるのは、2008年9月に開設したハバロフスク市に次いで2カ所目。ウラジオ市では、市中心部のオケアンスキー通りで主に卸売業の関係者が訪れる輸入品店の一角に20平方メートルの販売コーナーを設けた。

中韓-新潟東港
新航路第1便が入港
(新潟日報 11月7日)

新潟東港と韓国・釜山港や中国・上海港などを結ぶ新たな航路の第1便が6日、新潟東港に寄港した。新たに航路を開設したのは韓国の運航会社、汎洲海運。同日午前、積載量840個(20フィートコンテナ換算)のコンテナ船(8,813トン)が、6月に供用を開始した新岸壁に着岸した。

新航路は週1便で、毎週火曜に新潟東港に寄港。伏木富山などを經由して韓国の蔚山、釜山、光陽に寄港。その後、中国の寧波、上海に入る。新潟東港の中国、釜山航路は、週4便から週5便に増えた。

一正蒲鉾、中国に生産販売拠点
マイタケの普及を目指す
(新潟日報 11月10日)

一正蒲鉾(新潟市東区)は9日、中国江蘇省常州市でマイタケの生産、販売を行う現地法人「一正農業科技(常州)有限公司」を設立すると発表した。同社が海外に拠点を作るのは初めて。12月上旬の設立を予定している。キノコ類の需要が高い中国でマイタケの普及を目指す。

一正蒲鉾は2年ほど前から中国での市場調査を開始。エノキダケやシメジなどキノコ類の需要は多いが、マイタケを量産する企業がないことが分かった。このため同社は現地の消費者にマイタケの試食を実施。食感や風味が評価されたことから、現地法人の設立を決めた。工場の着工、稼働の時期は未定。

日ロエネ協力を期待
新潟でフォーラム
(新潟日報 11月23日)

日本とロシアのエネルギー分野での協力を考える「日露エネルギー・環境対話イン新潟」が22日、新潟市中央区の朱鷺メッセで始まった。初日は両国の行政関係者ら4人が、ロシアの液化天然ガス(LNG)の産出状況などを報告した。

フォーラムは県、新潟市、環日本海経済研究(ERINA)の主催で2008年から毎年開かれている。行政や商社の関係者ら約120人が参加した。23日は石油、ガスを扱う企業の担当者らによる講演と参加者との意見交換、総括を行う。

新潟空港ーロシア極東
来夏限定、チャーター便運航へ
(新潟日報 12月19日)

県は18日、新潟空港とロシア極東のウラジオストク、ハバロフスクを結ぶチャーター便が来年7、8月の夏季限定で就航すると発表した。ロシア極東の運航は、2011年8月に定期路線のウラジオ線が運休して以来2年ぶりとなる。

チャーター便は旅行会社「ジャパン・エア・トラベル・マーケティング」(東京)が、観光需要が見込める夏休み期間に合わせて企画。ロシアの航空会社「ヤクーツク航空」が運航する。新潟ーウラジオは7月30日から8月20日までの計7便で、毎週火曜に運航。新潟ーハバは8月3日と10日に各1往復する。いずれも90人乗りの航空機を使用する予定。

中国通販サイトに新潟館
販路開拓を支援
(新潟日報 12月28日)

県は1月下旬、中国の富裕層を対象にしたインターネットの通販サイト上に、洋食器や衣料品などの県産品を集めた「新潟館」を開設する。中国での販路開拓を目指す県内企業を支援する狙い。県によると、地方自治体が中国向けネット通販で独自サイトを開設するのは全国初。企業は物流や決済のリスクを抑えながら、格安で中国市場に進出できるメリットがある。

新潟館は、富士通マーケティング・エージェンツ(東京)の出資企業が運営する「銀聯在線商城日本館」内に、贈答品の売り上げが大きく伸びる2月の旧正月を前に開設する。洋食器や刃物、ニット製品のほか、鋳起銅器などの伝統工芸品を商品として取りそろえる予定。

富山県

韓・中へ新航路開設
(北日本新聞 11月8日)

伏木富山港と中国を結ぶ新たな定期コンテナ航路が開設され、射水市の富山新港に7日、コンテナ船が初入港した。新航路の開設で、伏木富山港全体の国際定期コンテナ航路は6航路の月42便から46便に拡充され、日本海側拠点港としてさらなる物流の利便性向上が期待される。

新航路は韓国・釜山港を出港し、富山新港を含む日本海側4港と中国・上海港を2週間かけて結ぶ。コンテナ船2隻で運航するため、週1便体制となり、毎週水曜日に富山新港に入港する予定だ。

富山カントリークラブ
中国大型リゾートと提携
(北日本新聞 12月20日)

富山市万願寺の富山カントリークラブ(CC)は、中国山東省威海市の大型ゴルフリゾート「威海ポイント・ホテル&ゴルフリゾート」と提携を結び、いずれの会員も両ゴルフ場を会員価格で利用できるよ

うになった。

同リゾートはアジアナ航空のグループ会社、錦湖（クムホ）リゾートが経営する。来年の富山ーソウル便就航 20 周年を記念し、同航空の仲介によって 10 月に提携が実現した。同リゾートのゴルフ場は 18 ホール。黄海に面し、海を臨む絶景が楽しめる。

石川県

平松産業が上海進出
ソウルに事務所も
(北陸中日新聞 11 月 9 日)

染色加工の平松産業（石川県能美市）は 8 日、中国・上海市に現地企業などと合併で防水透湿フィルム加工の新会社を設立したと発表した。主に現地のスポーツ衣料メーカーに生地を販売し、3 年後に 5 億円の売り上げを目指す。韓国・ソウル市に事務所を設けたことも明らかにした。海外拠点を設けるのは初めて。

合併会社の資本金は 1 億 4 千万円。平松が 60%、上海のフィルムメーカー「昱天新材料（SUNGOD）」が 35%、デュポンの販売代理店・テフコ（大阪）が 5% を出資した。ソウル事務所は営業・サービス拠点。リチウム電池に使われる独自の炭素繊維の導電助剤などを扱う。

福井県

アイジーエー、海外展開
1 月、上海で 2 店舗
(福井新聞 11 月 28 日)

「axes femme（アクシーズファム）」のブランド名で女性カジュアル衣料店を全国展開するアイジーエー（本社越前市、五十嵐昭順社長）は年明けに、中国・上海に 2 店舗をオープンさせる。海外店は同社初となる。また、来年度をめぐり、フランス・パリに商品開発とマーケティングを目的とした新拠点を設け、海外戦略を本格化させる方針だ。

上海では、来年 1 月 18 日に「アクシーズファム」1 号店を、ショッピングセンター（SC）「K11」上海店地下 2 階にオープンさせる。また、同月内に上海市内にオープン予定の世界最大級 SC「月星環球港」には雑貨などを充実させたライフスタイル型店舗「ノスタルジー」を出店する。

中国で医薬品原薬販売へ
現地企業を子会社化
(福井新聞 12 月 11 日)

江守商事（福井市、江守清隆社長）は 10 日、中国・瓊海市の医薬品原薬販売会社の全株式を取得し、子会社化すると発表した。成長が見込まれる中国の医薬品分野で市場開拓を強化する。

江守商事子会社の EAH（上海）国際貿易有限公司が来年 1 月 10 日をめぐり「瓊海置基医薬有限公司」の株式を取得。同社が持つ原薬販売の認可証を得ることで、中国での原薬販売が可能になる。中国国内の後発医薬品（ジェネリック薬品）メーカーに原薬を販売開始し、将来的には医療機関向けに透析材料などの販売も計画している。

鳥取県

アジアナ航空、
ソウルーウラジオ線開設へ
米子ーソウル乗り継ぎも可能
(山陰中央新報 11 月 10 日)

アジアナ航空（本社・韓国ソウル市）が 16 日、ソウルとロシア極東ウラジオストクを結ぶ定期路線を開設する。

アジアナ航空によると、ウラジオストクは 9 月のアジア太平洋経済協力会議（APEC）の開催に伴ってインフラ整備が進み、経済も発展。1 日 1 往復の運航を決めた。開設後は、米子空港から同じアジアナ航

空の路線を乗り継ぎ、ウラジオストクに行けるだけでなく、境港と韓国東海、ウラジオストクを結ぶ日韓口定期貨客船を活用すれば、飛行機と船による旅が楽しめるようになる。

中国からの貨客船ルート試験
輸送日数2日間短縮
(山陰中央新報 12月29日)

物流支援のヤマトパッキングサービス(東京都江東区、江頭哲也社長)が、日韓口定期貨客船などを利用して中国・天津港からの試験輸送に取り組み、28日に境港へ輸入品を荷揚げした。現行の一般的な経路より所要時間を2日間、費用を15%、それぞれ縮減できることを実証した。

山陰両県企業が中国から部品などを輸入する場合、天津港から韓国・釜山港を経由。阪神港で荷揚げし、陸送するケースが多い。所要期間は11日間かかるという。これに対し、今回は天津港をフェリーで出発し、韓国西部の仁川港に運搬後、日韓口定期貨客船の寄港地である同国東部の東海港へ陸送。同貨客船で境港に運んだ。その結果、所要期間は9日間となり、総輸送距離も約500キロ少ない約1千キロで済み、コストも抑えられた。

島根県

ウラジオー浜田
RORO 定期船初入港
(山陰中央新報 12月11日)

ロシア極東・ウラジオストク港と結ぶ RORO 船の定期運航の第1便が10日、浜田港福井埠頭に入港した。同港では中古車106台のほか、重機部品を積載。同日夕に次の寄港地の大阪港に向けて出港した。ウラジオストク港には15日に着く予定。

RORO 船はロシア大手船会社のフェスコ社(本社・モスクワ市)が運航。従来は月1、2往復の不定期便だったが、貿易商社のエル・アイ・ビー(浜田市、高橋克弘社長)との間で、12月から月2往復以上、定期運航することで合意した。荷物量を確保するため、浜田港以外の国内の港にも寄港する。

冷蔵・冷凍食品
ロシア向け輸出を強化
(山陰中央新報 12月21日)

貿易会社のエル・アイ・ビー(浜田市、高橋克弘社長)は、果物など冷蔵・冷凍した食品のロシア向け輸出を強化する。定期運航化された浜田港ーロシア極東・ウラジオストク港間の RORO 船と、シベリア鉄道を使って来年2月をめどに初めて、モスクワまでの冷蔵輸送を計画。浜田漁港で水揚げされた魚介類などの冷凍輸送の可能性も探る。

2011年に国土交通省の事業で、石州瓦と外壁材をモスクワに運んだ一貫輸送のノウハウを活用し、取り組むことにした。所要日数は最短で2~3週間かかるため、第1弾の冷蔵輸送は他の果物より日持ちがし、ウラジオストクで人気の高いリンゴを予定。モスクワの食品卸会社と商談を進めている。

ウラジオストクのスーパー
松江の2業者販売
(山陰中央新報 12月27日)

ロシア極東・ウラジオストクで開かれた物産展「松江ブランド展 in ロシア」を機に、松江市内の2業者の日本茶やしょうゆなどが現地のスーパーで販売されている。共に日韓口定期貨客船を使い、近く境港から3度目の出荷を予定。今後の取引量の増加を期待している。

販売されているのは、お茶の三幸園の煎茶や玄米茶、しそ茶など9

種類と、北国のしょうゆ、ポン酢、ドレッシングの3種類。輸出手続きを担った商社・センコン物流（本社・仙台市）の支援もあって、現地スーパー「VL マート」への納品が決まった。

中国に検品・包装工場開設
タニダ、日本向け商品集積
（山陰中央新報 12月27日）

シールなど製造販売のタニダ（松江市、谷田英人社長）が、中国浙江省義烏市に検品・包装工場を開設した。同国内の協力企業に委託生産する日本向けの商品のすべてを集め、品質を向上させるのが狙い。仕事量に合わせ、最多で200人の臨時社員を雇い、業務に当たる。

タニダは松江市内と中国、韓国、台湾に生産拠点をもち、キャラクターのシールなどを製造する。このうち、中国では20~30社の協力企業に対し、日本向け製品の生産や検品、包装を委託しているが、不良品が少なくなかった。このため、周辺に協力企業が集積する義烏市に、新たに現地法人「谷田産品技術開発有限公司義烏検品工場」を設立した。

九州

中国にパン生地合弁社
（西日本新聞 11月20日）

食品原料メーカーの太陽化学（三重県四日市市）は19日、パン製造販売のフランスア（福岡県新宮町）と折半出資で、12月上旬に中国・天津市にパン生地製造販売の現地法人「香奈維斯（天津）食品」を設立すると発表した。

資本金は約8億円。社長は太陽化学の山崎長徳副社長が兼任し、現地の製パンメーカー向けに乳化剤を使ったパン生地を製造、販売する。

安川電気
中国で特殊サーボ製造
（西日本新聞 11月20日）

安川電気（北九州市）はこのほど、中国遼寧省瀋陽市の安川電気（瀋陽）の工場に特殊なサーボモータ、サーボアンプを製造する開発センターを設置した。中国メーカーなどからの注文への供給スピードを向上させるのが狙い。中国での開発部門設置は2010年6月の上海市のインバータ工場に続き2カ所目。

工作機械などに使用するサーボモータは従来、汎用品を中国で、メーカーの希望に応じた特注品は日本から輸出していた。中国メーカーの開発力の向上で、発注品が多様化してきたことから、現地に開発部門を置くことにした。

博多港、11月の輸出額
5カ月連続前年上回る
（西日本新聞 12月28日）

博多税関支署が27日発表した11月の博多港の貿易概況によると、輸出額は前年同月比9.1%増の1,250億2,500万円で5カ月連続で増えた。中国向け自動車は71.7%減と日中関係悪化の影響は続いたが、韓国やベトナム向けの電気機器の伸びが全体を押し上げた。輸入額は0.4%減の708億9,000万円とほぼ横ばいだった。

一方、福岡空港税関支署の11月の輸出額は14.1%減の327億1,700万円で5カ月連続の減少。輸入額は17.7%増の316億7,800万円で12カ月連続で前年同月を上回った。

福岡空港発着 容量超す
2012年見込み
(西日本新聞 12月29日)

滑走路1本の空港では発着回数が国内1位の福岡空港(福岡市博多区)の2012年の発着回数が、過去最多の15万5,000回に達する見通しになったことが、28日分かった。処理容量限界とされる14万5,000回を超えるのは初めて。国内の格安航空会社(LCC)の参入や国際線の新規就航・増便が相次いだことが原因で、時間帯によっては遅延や新規就航に対応できない状況も出ている。

国は過密化対策として、現滑走路(2,800メートル)の西側に2,500メートルの新滑走路をかさ上げして新設する計画を決定。完成すれば発着回数は18万3,000回に増える見込みだが、現時点の完成予定は22年ごろ。当面の対策として、国は本年度から航空機の誘導路を複線化する工事に着手。20年に完成すれば、発着回数が4,000回増える見込み。

◆ERINA 日誌◆ (11月1日~12月31日)

- 11月1日 【寄稿】政策研究フォーラム『改革者』、2012年11月号、「カギは現実の制度化にありー北朝鮮の経済改革の課題ー」(三村調査研究部長)
- 11月1日 北東アジア天然ガス&パイプラインフォーラム(NAGPF)理事会報告会
(東京、新井主任研究員ほか)
- 11月7~8日 第13回中国韓国学国際学術研究討論会参加・発表
(広州、三村調査研究部長、朱研究主任)
- 11月8日 にいがた市民大学『現代の社会問題コース』「ロシア極東地域・モンゴルの経済事情」講師(新潟中央公民館、新井主任研究員)
- 11月10~11日 現代韓国朝鮮学会理事会、研究大会出席(東京、三村調査研究部長)
- 11月12日 早稲田大学アジア研究機構セミナー討論者(東京、三村調査研究部長)
- 11月12~13日 UNESCAP・韓国外交通商部主催「North-East Asia Subregional Consultation Meeting」出席・発表(仁川、新井主任研究員)
- 11月17日 西南学院大学主催2012年度共同研究育成プログラム・シンポジウム「東アジアにおける平和の構築：中国東北地域の改革開放と経済・社会・思想の変容」コメンテーター
(福岡市、朱研究主任)
- 11月22日 国際理解講座「アジアをもっと知ろう！」講師(三条市、朱研究主任)
- 11月22~23日 第5回日露エネルギー・環境対話(朱鷺メッセ)
- 11月29日 にいがた市民大学『現代の社会問題コース』「北朝鮮問題と中国国境問題~東アジアの安定化にむけた模索」講師(新潟中央公民館、三村調査研究部長)
- 12月3~7日 第18回気候変動枠組条約締約国会議(COP18)オブザーバー参加
(カタール・ドーハ、エンクバヤル主任研究員)
- 12月5日 COP18 サイドイベント「草原における気候変動の緩和と適応の可能性」開催【共催：ERINA、モンゴル政府、国際家畜研究所(ILRI)、国連砂漠化防止条約(UNCCD)、国連食糧農業機関(FAO)】(カタール・ドーハ、エンクバヤル主任研究員)
- 12月6日 にいがた民大学『現代の社会問題コース』「東アジア経済圏と日中韓」講師
(新潟中央公民館、中島主任研究員)
- 12月8日 九州大学韓国研究センター主催『日韓海峡圏におけるトランスナショナル・ネットワークの現状と未来』セッションI「国際関係分野」発表者(福岡市、三村調査研究部長)
- 12月9~15日 モンゴル国中小企業等来日団受入対応(新潟県内、エンクバヤル主任研究員)
- 12月14~15日 「東アジア「強盛」学創成の学際的融合研究」プロジェクト国際セミナー出席
(富山市、中島主任研究員)

12月19日 新潟商工会議所第2回国際貿易委員会・講演（新潟商工会議所会議室、杉本副所長）
12月22日 第2回韓国経済システム研究会（東京、中島主任研究員）

編集後記

北東アジア各国にとって、2013年は名実ともに新しい年の期待が高まります。▼ロシアはプーチン大統領再登板の2年目に入り、ポスト APEC の中身に注目が集まります。▼習近平総書記が就任した中国も、大国としての中身が問われます。▼パク・クネ大統領の就任を控える韓国は、あらためて経済の実力が問われそう。▼安倍首相も自民党も復帰した日本は、財政問題をはじめとする内政、領土問題をはじめとする外交、いずれも前途多難です。新しい顔が出そろった北東アジアで、これまで以上に親しい対話が生まれるよう、期待しましょう。

ERINA BUSINESS NEWS No.95

発行人 西村可明
編集責任 中村俊彦
編集者 丸山美法
発行 公益財団法人環日本海経済研究所
〒950-0078 新潟市中央区万代島5番1号
万代島ビル13階
TEL 025-290-5545
FAX 025-249-7550
URL <http://www.erina.or.jp>
E-mail erdkor@erina.or.jp

禁無断転載

北東アジアビジネス情報ハブー中国情報ー



□延辺州の経済動向・ビジネス情報（発信元：延辺州商務局、2012年11月）

2013年1月

ERINA 経済交流部

延辺州の経済動向・ビジネス情報

発信元：延辺州商務局（2012年11月）

わが州と日本鳥取市の友好交流関係拡大へ

9月1日、李龍熙州長は竹内功市長を団長とする鳥取市政府代表团及び新潟県・越後製菓(株)山崎彬会長、日本 J.P.モルガン許永洙社長等の来賓と会見し、竹内市長と「友好交流関係樹立議事録」を交した。竹内市長は、双方が「友好交流関係樹立議事録」調印後には、両地域の経済発展を率先して推し進め、同時に観光、教育、文化等の各分野に及ぶ交流を促進し、積極的に両地域の経済交流を展開していきたいと語った。

第8回中国延辺・図們江地区国際投資貿易商談会が開幕

9月2日午前9時、2012第8回中国延辺・図們江地区国際投資貿易商談会が延吉国際会議展示・芸術センターにおいて盛大に開幕した。会期は3日間で、4日に閉幕した。この商談会は国際貿易に関連する展示、投資商談、国際貿易フォーラム、民族文化観光紹介の4ブロックに分かれ、メイン会場には300ブースが設置された。うち屋内国際標準ブースが130コマ、屋外設置（地元特産や特色食品を含む）展示ブース170コマだった。国内外から8,000人を超える展示参加および来場者を引きつけ、その内訳は展示参加者1,500人、購入者3,000人、投資商談1,500人、そして視察見学者2,000人となった。

延辺朝鮮族自治州成立60周年祝賀会が開催

9月3日午前9時、延辺朝鮮族自治州成立60周年祝賀大会が延吉市人民体育館で盛大に行われた。国内外からの来賓がわが州数万人とともに一堂に集い、喜ばしい自治州60歳の誕生日を共に祝った。

経済貿易を展開し、協力共栄を勝ち取る

9月4日、2012年延辺州・秋田県経済貿易検討会及び経済交流協議書の署名式が延吉で行われた。

席上、中国国際貿易促進委員会延辺支部会のメンバーと秋田商工会議所代表団は、経済貿易における協力や可能性について意見交換を行った。引き続き、朴学洙・州商務局長兼中国貿易促進委員会延辺支部会会長と三浦広巳・秋田商工会議所副会頭との間で「経済貿易に関する協議書」を交した。

「東博会」で州は契約5件、総投資額63億元

9月9日、第8回中国吉林・東北アジア博覧会投資商談会の契約セレモニーが長春国際会議展示センターで行われ、わが州は5項目の投資契約に署名し、総投資額は63億元に上った。署名式には谷金生副州長が出席した。

総投資額3億元 愛光自動車部品工場の建設進む

5月8日に着工し、7月28日に躯体が完成し、10月20日には設備搬入がなされるスケジュー

ールで、延吉高新技术産業開発区の愛光自動車部品工場の建設が快調に進んでいる。愛光自動車部品プロジェクトの総投資額は3億元、敷地面積は3.4万平方メートル。日本の愛光グループは1968年創立、主に自動車関連のディップ（浸漬）成形部品、多機能的絶縁部品、ダイキャスト部品の設計及び製造、プレス加工、樹脂加工、線材加工、金属部品溶接、各種銅管の設計・製造、アルミ鋳造部品などを生産・販売する総合グループ。同社の部品はフォルクスワーゲン、ホンダ、三菱、フェラーリ、香港ウェイトンなど世界的に有名な20数社に使われている。傘下には愛光株式会社、大連愛光工業品製造有限公司などがある。

琿春浦項現代国際物流園区が着工

9月10日、琿春国際合作モデル区において、琿春浦項現代国際物流園区開発プロジェクトの着工式が盛大に行われた。韓国浦項グループの鄭俊陽会長、の李揆亨駐中国韓国大使、韓国現代グループ玄貞恩会長らの韓国代表がセレモニーに出席し、テープカットを行った。琿春浦項現代国際物流園区は琿春国際合作モデル区内にあり、敷地面積1.5平方キロ、韓国の浦項グループと現代グループが共同で建設する物流基地で、総投資額1.8億ドル、三期に分けて建設する予定だ。最終的には図們江区域に向け、北東アジア全般を視野に入れた近代的な国際物流基地となる。

松茸輸出により外貨獲得1千万ドル

松茸の輸出は季節性が非常に高く、実益性も高い。そして敏感なものだ。毎年8月上旬から10月上旬までがわが州の松茸輸出事業のピーク。現在までに、わが州の生鮮松茸の輸出量は559件、計211.3トン、外貨獲得額1,067.95万米ドルとなった。

中朝羅先経済貿易区 元汀－羅津間自動車道が開通

10月26日午前、朝鮮の元汀港において、中朝両国による共同開発、共同管理する羅先経済貿易区の元汀－羅津間自動車道開通セレモニーが行われた。

「北東アジアビジネス情報ハブ」に関するご意見・ご質問は、下記までお寄せください。

ERINA 経済交流部 佐藤、穆

Tel: 025-290-5545

E-mail: businesshub@erina.or.jp